

2025年7月18日

各 位

会 社 名 株式会社エイジス
代 表 者 代表取締役社長 福田 久也
(東証スタンダード コード番号 :4659)
問い合わせ先 経営企画室長 小川 善央
TEL 043-350-0911

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が当社の「その他の関係会社」に該当することとなりましたので、以下のとおりお知らせします。

記

1. 異動に至った経緯

当社は、2025年7月17日に、光通信より当社を持分法適用対象とする旨の連絡を受けるとともに、決算書類等の受け渡し実務に関する正式な依頼を受けました。

そのため、当社において、光通信の子会社である光通信株式会社（以下「子会社」といいます。）、光通信の孫会社である株式会社UH Partners 2（以下「UH Partners 2」といいます。）及び株式会社UH Partners 3（以下「UH Partners 3」といいます。）を通じた当社株式間接保有分を合算した所有議決権比率を調査したところ、子会社が2025年5月8日に提出した大量保有報告書の変更報告書によって、子会社、UH Partners 2及びUH Partners 3が保有する当社株式の所有議決権比率の合計が20%以上であることを本日7月18日に確認いたしました。これに伴い、子会社、UH Partners 2及びUH Partners 3の親会社である光通信が2025年4月28日時点で当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

2. 光通信の概要

(1) 名称	株式会社光通信		
(2) 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 英明		
(4) 事業内容	電気・ガス、通信、飲料、保険、金融、ソリューション、取次販売		
(5) 資本金	54,259 百万円 (2025年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	1988年2月5日		
(7) 連結純資産	943,569 百万円 (2025年3月31日現在)		
(8) 連結総資産	2,371,026 百万円 (2025年3月31日現在)		
(9) 大株主および持株比率 (2025年3月31日現在)	有限会社光パワー		29.02%
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の株式 18,211 株 (議決権に対する割合 21.66%) を間接保有しています (2025年4月28日現在)。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

3. 異動前後における光通信の所有する議決権の数および議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接保有分	合算対象分	合計
異動前 (2025年3月31日現在)	—	0 個 (0%)	14,772 個 (17.57%)	14,772 個 (17.57%)
異動後 (2025年4月28日現在)	その他の関係会社	0 個 (0%)	18,211 個 (21.66%)	18,211 個 (21.66%)

- ※1 異動前及び異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年3月31日現在の発行済株式総数 10,771,200 株から、議決権を有しない株式数 2,363,600 株を控除した総株主の議決権の数 84,076 個を基準に計算しております。
- ※2 総株主の議決権数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- ※3 異動後の子会社の単体の議決権数は 6,275 個、議決権所有割合は 7.46%、UH Partners 2 の単体の議決権数は 6,322 個、議決権所有割合は 7.52%、UH Partners 3 の単体の議決権数は 5,614 個、議決権所有割合は 6.68% となります。
- ※4 上記については、当該株主より提出された大量保有報告書の変更報告書に基づいて記載しており、当社として当該株主名義の実質所有株式数の確認ができたものではありません。
- ※5 2024年9月13日に子会社が共同保有者である UH Partners 2 と連名で大量保有報告書の変更報告書 (報告義務日は 2024年9月6日) を提出した時点では、子会社光通信及び UH Partners 2 の共同保有での議決権所有割合こそ 10%以上であったものの、子会社の単体の議決権所有割合は 7.47%、UH Partners 2 の単体の議決権所有割合は 4.67%であったため、当社では、光通信あるいは子会社について当社の主要株主に該当しないと判断し、現在においてもその状況に変わりはありません。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

現時点において、本件が当社の業績に与える影響はありません。

以上